

2021年1月15日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

## 福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の 9自治体とGMOグローバルサイン・HDが脱ハンコに関する実証実験を開始 ～「GMO電子印鑑 Agree for 行革DX」による自治体業務の効率化を検証～

GMOインターネットグループのGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山満 以下、GMOグローバルサイン・HD）と、福岡市（市長：高島 宗一郎）、千葉市（市長：熊谷 俊人）、北九州市（市長：北橋 健治）、鹿児島市（市長：下鶴 隆央）、横須賀市（市長：上地 克明）、宮崎市（市長：戸敷 正）、下関市（市長：前田 晋太郎）、福井市（市長：東村 新一）、山口市（市長：渡辺 純忠）の9つの自治体は本日2021年1月15日（金）、電子契約サービス「GMO電子印鑑 Agree」を活用した実証実験を開始することに合意いたしました。

本実証実験は、GMOグローバルサイン・HDによる地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とする実証実験「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」の第1弾として取り組むものです。

福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の9自治体は、GMOグローバルサイン・HDが提供する「GMO電子印鑑 Agree」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「GMO電子印鑑 Agree for 行革DX」を利用し、各自治体における業務の効率化を検証してまいります。

### GMOグローバルサイン・HDとの実証実験に9自治体が合意



電子契約の電子署名・サインは  
**GMO電子印鑑 Agree**

**GMO**グローバルサイン・HD  
●GlobalSign

### 【実証実験開始の背景と概要】

#### ■背景

新型コロナウイルス感染拡大防止のためにテレワーク導入が進む一方で、テレワーク中にも、請求書や契約書などの印刷・押印といった紙の書類に対応するためだけに出社せざるを得なくなる「押印出社」が社会的な課題として注目されており、多くの企業において電子契約サービスの導入が進んでい

ます。また、日本政府によるデジタル庁の新設をはじめ、行政サービスのデジタル化による業務効率化やサービス向上に向けた検討が進められています。

GMO グローバルサイン・HD が提供する「GMO 電子印鑑 Agree」は、「メールアドレス等により認証を行う事業者署名型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者署名型（実印タイプ）」の両方に対応している電子契約サービスです。既に民間企業において多くの企業への導入実績があり、安全性と利便性を両立しているサービスとして業務効率化を支援しています。また、GMO グローバルサイン・HD は、官公庁・地方自治体のデジタル技術の活用を支援する「デジタル・ガバメント支援室」を2020年10月に設立し、官民間問わず「脱ハンコ」の取り組みを後押ししています。

こうした背景から、福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の9自治体と GMO グローバルサイン・HD は、行政サービスの利便性向上と、行政事務の効率化による職員の働き方改革を図ることを目的として、GMO グローバルサイン・HD の電子契約サービスを活用し、自治体業務効率化の実証実験を開始することに合意いたしました。本実証実験を通じて、各自治体は行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進したいと考えて、GMO グローバルサイン・HD はそれを支援してまいります。

## ■ 概要

今回の実証実験では、GMO グローバルサイン・HD が提供する「GMO 電子印鑑 Agree」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「GMO 電子印鑑 Agree for 行革 DX」を福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の9自治体にそれぞれ1年間無償で提供いたします。また、電子契約に関する知見を持った GMO グローバルサイン・HD のパートナー（従業員）等によって構成された『自治体 DX 支援チーム』を各自治体に派遣し、行政業務のデジタル化を安全かつ効率的に進めるための検証をお手伝いします。

### 【「GMO 電子印鑑 Agree」について】（URL：<https://www.gmo-agree.com/>）

「GMO 電子印鑑 Agree」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う事業者署名型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者署名型（実印タイプ）」のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。

**電子契約における「電子証明書」とは、紙の契約書の「印鑑証明書」に当たる証明書に相当するものであり、特に重要な契約で本人確認の度合いを高めるために使用します。**お客様においては、文書の重要性や必要とされる身元確認レベルに応じて、当事者署名型・事業者署名型の電子署名タイプを選択していただくことが可能です。

GMO グローバルサイン・HD は、海外では既に行われている『電子契約の使い分け』について、その重要性を日本でも周知していくとともに、安全・安心できる電子契約サービスの普及を推進してまいります。

### 【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

1996年のサービス開始以来、ホスティング事業者として11万を超える法人のお客様のサーバー運用実績と国内およそ6,500社の販売代理店を有しています。2011年2月にクラウドソリューションを立ち上げ、クラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に軸を置いて国内のみならず世界へ向けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適なITインフラを提供しております。また、2007年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社のGMO グローバルサイン株式会社を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。

## 【「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」とは】

GMO グローバルサイン・HD は 2021 年 1 月より、地方自治体における業務のデジタル化を通じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした実証実験を行う「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」を開始しています。

対象	日本全国の地方自治体の皆さま
内容	・実証実験として「GMO 電子印鑑 Agree for 行革 DX」を 1 年間無償提供 ・GMO グローバルサイン・HD の『自治体 DX 支援チーム』を各自治体に派遣
詳細 URL	<a href="https://www.gmo-agree.com/lp/go_dx/">https://www.gmo-agree.com/lp/go_dx/</a>
お問い合わせ先	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 デジタル・ガバメント支援室 E-mail : <a href="mailto:e-gov@gmogshd.com">e-gov@gmogshd.com</a>

以上

### 【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社  
社長室 広報担当 遠藤・松下  
TEL : 03-6415-6100 E-mail : [pr@gmogshd.com](mailto:pr@gmogshd.com)
- GMO インターネット株式会社  
グループコミュニケーション部 広報担当 長井  
TEL : 03-5456-2695 E-mail : [pr@gmo.jp](mailto:pr@gmo.jp)

### 【本件に関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社  
デジタル・ガバメント支援室  
E-mail : [e-gov@gmogshd.com](mailto:e-gov@gmogshd.com)

### 【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】(URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業 ■IoT 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

### 【GMO インターネット株式会社】(URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です  
Copyright (C) 2021 GMO GlobalSign Holdings K.K.All Rights Reserved.